

基本目標1 地域福祉を担う人づくり

No.	指標名	指標の定義	実績値 (R4)	実績値 (R5末)	実績値 (R6.10末)	目標値 (R8)	成果、課題及び今後の取組	担当
1	地域福祉教育の講座などの開催数	人権教室、地域福祉教育講座、人権教育講演会の開催回数	117回	人権教室10回 137回(社協分)	人権教室13回 118回(社協分)	145回	R6年度から案内通知の発送先を市内幼稚園・保育園・こども園を追加した。その結果新規申込が増加し、幅広い年代へ啓発することができた。	福祉政策課福祉総務G (社会福祉協議会)
2	障がい者の就労者数	課税状況調で本人が障害者控除を受けている者のうち、課税されている者の数	1,141	1,188	年度末報告で確認するため未確認	1,200人	就労相談窓口を設置し困りごとの相談やアセスメントテストの実施などを通じて就労に繋ぐ支援を行った。今後は企業側へのアプローチも経済観光課と協力して行っていく。	福祉相談課 障害福祉G
3	社会参加促進講座の参加者数	社会参加促進講座の参加者数	16人	43人	50人	40人	地域に密着した継続的な取り組みとするために、交流センター及び地域づくり協議会との連携が必須である。実施の是非や運営方法も含めて、企画段階から協働・協議を必要がある。	社会福祉協議会
4	ボランティア登録制度への登録者数	市民活動センターと協働して運営する「磐田市ボランティア登録制度」への登録者数	個人 39人 団体 13団体	個人 55人 団体 21団体	個人 56人 団体 25団体	個人 80人 団体 30団体	ボランティア登録者への情報提供の方法として、LINEのオープンチャットの機能を活用した方法を導入。登録者の増加だけでなく、登録した方の活動経験の伸びを意識したい。	社会福祉協議会
5	地域せいかつ応援倶楽部の実施地区数	地域づくり協議会福祉部(地区社協)が主体となり住民参加で生活支援活動を実施する地区数	9地区	9地区	9地区	11地区	立上げを検討する未実施地区へ相談支援を継続実施をした。また地域せいかつ応援倶楽部連絡会の開催案内を立上げを検討中の役員にも行い、情報交換の機会提供をした。	社会福祉協議会

基本目標2 ふれあい、支え合い、助け合いの地域づくり

No.	指標名	指標の定義	実績値 (R4)	実績値 (R5末)	実績値 (R6.10末)	目標値 (R8)	成果、課題及び今後の取組	担当
6	介護予防に関する普及啓発回数	まちの保健室実施回数、いきいき100歳体操の立上時と年1回の専門職のフォロー回数	216回	194回	39回	246回	いきいき百歳体操は体操のマンネリ化や参加者の減少、新たな参加者が増えないなどの課題がある。立ち上げから数年経過している団体が多くなっている中で、団体の困りごとへの支援、交流会の実施等、活動継続支援や地域の通いの場として新規立ち上げなど取組みを行っていく必要がある。	福祉政策課 地域包括ケア推進G
7	多世代交流を含む活動団体数	介護予防活動で多世代交流を実施、幅広い担い手による子育てサロンなど、多様な交流活動を行う団体数	42団体	28団体	年度末報告で確認するため未確認	60団体	既存の高齢者サロンや子育てサロンに対して、多世代交流の内容を取り入れることについて啓発が不十分であるため、今後普及を進める必要がある。	社会福祉協議会
8	避難行動要支援者個別避難計画作成率	避難行動要支援者の個別避難計画作成率	79.7	77.7	83.4	100%	同意者が増加した分、作成率は変動するが同意書と併せて個別避難計画を提出する方も増えているため継続して作成率80%近くを維持している。今後の課題として、個別避難計画の新規作成と同時に更新の周知について検討する必要がある。	福祉政策課 福祉総務G
9	災害ボランティアセンターの運営に関わる市民	災害ボランティアコーディネーターの他、技術系の活動などを行える人材の増加を含んだ人数	70人	73人	79人	90人	災害ボランティアコーディネーターの養成とともに、袋井市や森町など広域での技術系活動団体の立上げ支援を行った。	社会福祉協議会
10	生活支援コーディネーターによる地域資源把握件数	生活支援コーディネーターが交流センター等に出向き、地域で開催している講座や地域での活動団体の把握件数	421	441	年度末報告で確認するため未確認	450件	生活支援コーディネーターが地域の関係者と情報共有や連携することで、多くの地域資源の把握をすることができた。多様なニーズに応えることができるよう、新たな活動の創出や必要とする方とのマッチングを推進する。	福祉政策課 地域包括ケア推進G
11	協議体に相当する対話の機会の実施回数	地域住民や専門職等により地域課題を検討し、解決策を実行するための話し合いの実施回数	20地区 68回	17地区 44回	11地区 38回	20地区 40回	協議体を実施することができていない地区が固定化しているため、生活支援コーディネーターから地区役員へ積極的に働きかけを行い、地域住民の対話機会の創出支援を行う必要がある。	社会福祉協議会

基本目標3 自立した生活が送れる支援体制づくり

No.	指標名	指標の定義	実績値 (R4)	実績値 (R5末)	実績値 (R6.10末)	目標値 (R8)	成果、課題及び今後の取組	担当
12	地域包括支援センターの相談件数	地域包括支援センターの相談件数	27,647件	25,553件	年度末報告で確認するため未確認	24,000件	包括の相談件数は年々増えており、そのケースの対応も多職種が連携して関わらなくてはいけない複雑なケースが増えている。相談者の自立に資する支援を目指すため、関係者との意識を共有していく必要がある。	福祉政策課 地域包括ケア推進G
13	福祉なんでも相談窓口の相談件数	高齢者施設、障がい者施設、保育園などを運営する市内の26の社会福祉法人が連携して行う無料相談の件数	209件	224	215	200件	R6.10末の数字は社協窓口のみ。コロナをはじめ様々な感染症の影響により、収入面での心配事や人との交流や関わりの中で不安定になっている相談が多い、今後も法人連携の中で展開していく。	社会福祉協議会
14	成年後見支援センターの相談件数	成年後見支援センターの相談件数	105件	87件	68件	240件	前年度より相談件数は増加見込み。今後も制度を必要としている方が利用できるように、市民や関係機関へ向けた周知啓発を継続していく。	福祉相談課 生活相談G
15	市民後見人への移行件数	市社協が行う法人後見の利用者から、市民後見人への移行する件数	1件	1件	1件	4件	単独で市民後見人の活動している者は1名。成年後見制度の利用の増加が見込まれている中で、新たな制度の担い手として市民後見人が活躍できる体制を今後も進めていく。	福祉相談課 生活相談G
16	デマンド型乗合タクシー利用者数	デマンド型乗合タクシー年間利用者数	44,013人	50,707件	34,309件	45,000人	年間利用者において、目標値を超えることが予想できる。一方で市の負担額は年間6千万円を超え増加し続けている。	自治デザイン課